

事業評価シート

番号 1040010 - 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜市医師会准看護学校補助金				
担当部名	健康部	担当課名	健康政策課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市医師会
実施期間	昭和57年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市補助金交付規則、 岐阜市保健医療関係団体補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢化社会の進展により医療に対する需要が急増する中で、多くの看護師が不足するため、岐阜市医師会准看護学校の運営費の一部を補助することにより看護師の量的確保を図る。	
事業の内容	准看護師養成所として優秀な看護師を養成し、安定して市内の医療機関に対して看護スタッフを供給する岐阜市医師会が設立した准看護学校に対し、学校の運営費の一部を補助する。	
事業の対象	何を	岐阜市医師会准看護学校補助金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市医師会
	どのくらい (具体的 数値で)	2,000千円
平成30年度 (実施内容)	准看護師養成所として診療所等に看護師を供給する岐阜市医師会立の准看護学校に対し、運営費の一部を補助	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		2,000	2,000	2,000
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	学校運営の補助	2,000	2,000	2,000
減価償却費【施設管理】※(C)				
計(D)=B+C		2,000	2,000	2,000

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,000	2,000	2,000

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,000	2,000	2,000

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	学生	学生	学生
受益者数	160	160	160
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12,500	12,500	12,500

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	新たな看護師の輩出(対象の学生のうち卒業数)	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			
実績値	60	69	49

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	対象の学生のうち市内病院への就職者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			
実績値	32	22	25

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	看護師が不足するなか、看護師の育成を行い量的確保を図ることは、市民への医療の質の向上及び健康保持・増進として必要である。 県も補助金を拠出しているが実施主体はあくまで岐阜市医師会である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	学校を運営するにあたっての必要経費の補助であり、准看護師の量的確保のための未来への投資であるが、現在の看護師不足の状況を鑑みると、費用対効果は高いと考えられる。 市だけでなく、県からも補助があるが、毎年補助金が有効活用されているか、補助金額が適切なのかは判断する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	卒業生の半数程度は毎年市内病院に准看護師として就職しており、期待した効果を得ている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	補助の目的から適切であるといえる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	社会状況をみながら、継続して補助していく。

事業評価シート

番号 1040010 - 002

【1.基本情報】

事業名	長良川温泉管理				
担当部名	健康部	担当課名	健康政策課		
未来地図政策	公共施設等の最適な管理・運営		政策コード	7 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和43年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	長良川温泉が岐阜市の観光面における柱となり、観光都市「岐阜市」の名声に貢献し、発展につながるものとなるため				
事業の内容	昭和43年から50年以上経過し、配水管や配水のための電気系統などの老朽化による漏水や故障等が発生。安定した配水ができなくなる可能性があるため、漏水等が生じた際に修繕を行う。				
事業の対象	何を	長良川温泉を安定的に配水			
	誰に (対象者・対象者数)	7施設(長良川温泉の旅館など)			
	どのくらい (具体的 数値で)	毎日			
令和元年度 (実施内容)	漏水が1年間で2件発生。その都度修繕を実施。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	2,678	260	2,678	260	2,704	260
アルバイト	0		0		0	
計(A)	2,678	260	2,678	260	2,704	260

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	修繕費	4,007	2,451	1,598
	光熱費	685	646	616
	賃借料	14	14	14
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		4,782	3,117	2,234

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	7,460	5,795	4,938

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	1,525	1,525	1,535
その他			
計(F)	1,525	1,525	1,535

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,935	4,270	3,403

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	長良川温泉利用施設	長良川温泉利用施設	長良川温泉利用施設
受益者数	7	7	7
受益者負担額(千円)	1,525	1,525	1,535
受益者負担率(%)	20.4%	26.3%	31.1%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	847,857	610,000	486,143

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	長良川温泉の安定供給(神仏温泉を除く長良川温泉提供6施設)	単位	日
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	365	365	365
実績値	358	365	365

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)				
成果指標名	長良川温泉利用客数		単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標値	—	—	—	
実績値	224,151	220,431	223,320	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	低	長良川温泉は観光資源の一つではあるが、受益者が営利を目的とした6温泉旅館(事業者)と公の施設である三田洞神仏温泉のみで、毎年使用料以上の費用を要している。岐阜市のブランドとして、観光誘客の一翼を担っているものの、特定の事業者に対する温泉管理を岐阜市主体でやるべきかについて、社会ニーズと合致しているかは、再検討の必要があると考える。 市内においても、民間で温泉を提供している施設が3施設あるため、事業の担い手は民間でも可能である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか(広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	受益者負担率が約2割～3割の中、長良川温泉のブランドを温泉管からの温泉の安定供給によって下支えしているとみると、費用に対しての効果は大きいといえる。 民間活用や維持管理等を効率・効果的に行える部署に担当を移管することで、より良い温水管理が可能と考える。
有効性 (期待した効果が得られたか又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	漏水の事実が起きた場合に迅速に対応した結果、平成29年度は最小限の停止日数(7日間)で供給を再開し、平成30年度、令和元年度は1年を通じて温泉を供給した。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	受益者が限定されており、受益者が得る利益(長良川温泉のブランドを活用した、集客によって得られる売上)を鑑みると、負担が適切とは言いがたい。ただし、他の温泉地の状況を調査する必要はあると考える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	・温泉の配水管の大規模な更新については、公平性等から行わない。(H25.4に温泉旅館協同組合に通知済み) ・温泉の供給について、温泉旅館協同組合と供給方法の支援策等を協議 タンクローリーによる運搬方式への移行を検討。 ・温泉管理の担当部署を検討。

事業評価シート

番号 1040010 5

【1.基本情報】

事業名	岐阜市公衆衛生協議会補助金				
担当部名	健康部	担当課名	健康政策課		
未来地図政策	安心につながる医療環境の充実		政策コード	2 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市公衆衛生協議会
実施期間	昭和35年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市保健医療関係団体運営補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	公衆衛生の向上を図り、健康で文化的な市民生活の増進に寄与することを目的とする。				
事業の内容	主に公衆衛生思想の普及啓発活動や岐阜市公衆衛生事業功労者の表彰を行う。				
事業の対象	何を	岐阜市公衆衛生協議会補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市公衆衛生協議会			
	どのくらい (具体的 数値で)	補助(負担)率 100%、補助(負担)額 50千円、補助(負担)対象経費 協議会運営にかかる費用(事業活動費、会議費、研修費、その他事業に要する経費)			
令和元年度 (実施内容)	公衆衛生協議会総会開催、啓発用品の配布等の普及啓発活動、公衆衛生事業功労者表彰式の実施				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	761	24	761	24	761	24
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	761	24	761	24	761	24

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		50	50	50
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目		50	50	50
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		50	50	50

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	811	811	811

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	811	811	811

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	400,000	400,000	400,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0円	0円	0円

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	啓発物品の配布		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,900	1,200	750
実績値	1,900	1,200	750

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	岐阜市公衆衛生事業功労者の表彰数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	7	7	7
実績値	7	7	7

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	公衆衛生の向上を図り、健康で文化的な市民生活の増進は、市民にとって必要なことと考えられる。また、岐阜市公衆衛生事業功労者表彰は、その先の県・国レベルの表彰の前提条件となるため、必要である。 上記を目的に当該協議会が行う事業は、岐阜市の公衆衛生行政に寄与していると認められるため、必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	当該協議会は岐阜市内の公衆衛生に関係する組織で構成されるものであり、関与することが効率的である。 公共性の高い事業内容であり他に担い手がない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	啓発物品の配布は、市民への公衆衛生思想普及啓発に一定の効果があると考えられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	会員も会費を払っており、足りない部分を補助金で補っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	公衆衛生協議会総会開催、啓発用品の配布等の普及啓発活動、公衆衛生事業功労者表彰式の実施により、市民生活の向上に一定の効果があると思われるため。

事業評価シート

番号 1040010 6

【1.基本情報】

事業名	岐阜県健康増進広報活動事業補助金				
担当部名	健康部	担当課名	健康政策課		
未来地図政策	安心につながる医療環境の充実		政策コード	2 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	(一社)岐阜県医師会
実施期間	昭和53年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市保健医療関係団体運営補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市民を含む県民への保健衛生思想の普及や疾病に対する知識向上等を目指す。	
事業の内容	上記の目的を達成するため、岐阜放送を通じて健康教育番組「岐阜県医師会ラジオホームドクター」を放送する。	
事業の対象	何を	岐阜県健康増進広報活動事業補助金
	誰に (対象者・対象者数)	(一社)岐阜県医師会
	どのくらい (具体的 数値で)	補助(負担)率 100%、補助(負担)額 350千円、補助(負担)対象経費 当事業にかかる費用(事業活動費、会議費、研修費、事務費その他事業に要する経費)
令和元年度 (実施内容)	「岐阜県医師会ラジオホームドクター」の放送、当該放送についてのポスターの配布、岐阜県医師会ホームページにて放送原稿・放送内容(音声)を掲載。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	63	2	63	2	63	2
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	63	2	63	2	63	2

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		350	350	350
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目		350	350	350
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		350	350	350

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	413	413	413

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	413	413	413

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	400,000	400,000	400,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	「岐阜県医師会ラジオホームドクター」の放送	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	104	106	104
実績値	104	106	104

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	出演者へのアンケートにおいて、聴取者からの反応を有とした割合	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100	100	100
実績値	51	61	51

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜県民への保健衛生思想の普及や疾病に対する知識向上は、現在の少子高齢化社会の情勢において必要なことと考えられる。 上記を目的に(一社)岐阜県医師会が行う事業は、岐阜市民への保健衛生思想の普及や疾病に対する知識向上等に寄与していると認められるため、必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	補助金は団体収入の15%程度であり、市が独自に実施するよりほかに、大規模かつ効率的に啓発活動ができる。 岐阜県医師会は県内の医療機関に勤務する医師たちが集まった専門団体で、岐阜県医師会以外で同等の健康教育に関する啓発活動を行える団体はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	健康教育番組「岐阜県医師会ラジオホームドクター」を放送することにより、それを聴取した者からの反応が岐阜県医師会に寄せられており、保健衛生思想の普及や疾病に対する知識向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	会員も会費を払っており、足りない部分を補助金で補っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	健康教育番組「岐阜県医師会ラジオホームドクター」の実施により、岐阜市民への保健衛生思想の普及や疾病に対する知識向上等に一定の効果があると思われるため。